



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,637	△9.9	2,500	298.3	846	60.6	211	—
28年3月期	44,000	9.6	627	80.9	526	△75.5	△3,534	—

(注) 包括利益 29年3月期 △1,482百万円(—%) 28年3月期 △4,681百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.30	—	1.1	1.5	6.3
28年3月期	△239.21	—	△15.2	0.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,214	18,659	35.1	1,262.45
28年3月期	58,136	20,585	35.4	1,392.79

(参考) 自己資本 29年3月期 18,654百万円 28年3月期 20,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,536	△3,292	△2,560	7,673
28年3月期	2,980	△3,634	1,612	8,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	591	—	2.5
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	209.8	2.3
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	8.4	900	15.5	800	—	400	—	27.07
通期	42,000	6.0	2,600	4.0	2,400	183.6	1,400	562.7	94.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,776,321株	28年3月期	14,776,321株
29年3月期	93株	28年3月期	93株
29年3月期	14,776,228株	28年3月期	14,776,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,521	△9.5	598	—	△851	—	△149	—
28年3月期	29,301	△9.8	△1,030	—	△295	—	△2,733	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△10.14		—					
28年3月期	△185.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	36,589	—	13,162	—	36.0	—	890.77	
28年3月期	40,311	—	13,610	—	33.8	—	921.10	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,162百万円 28年3月期 13,610百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,900	6.0	100	—	50	—	3.38	
通期	27,000	1.8	600	—	300	—	20.30	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月25日(木)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、良好な企業の収益環境の持続などにより、総じて穏やかな回復基調を維持することが期待されましたが、6月の英国国民投票でEU離脱票が過半数を占めたこと、11月の米国大統領選でトランプ候補が当選したことなどにより、金融市場は大きく動揺し、景気の先行きにも不透明感が強まりました。今後は、中東や朝鮮半島の情勢深刻化に伴う地政学リスクの高まり、フランス、ドイツでの選挙の動向などにより、金融市場に緊張が高まり、当面は不安定な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。また、経営体質の更なる強化を企図して、モノづくりの革新を目指し、製品開発プロセスの改善、科学的な管理手法による品質の改善及び原価の低減に取り組みました。

しかしながら、国内では卸売業・小売業の設備投資が伸び悩んだこと、円高により海外での外貨建ての売上高の円換算額が目減りしたことにより、当連結会計年度における売上高は、396億37百万円（前連結会計年度比9.9%の減収）となりました。

国内では大口商談を巡る競争は引き続き厳しい状況でしたが、原価低減と経費削減をはじめとした経営体質強化に取り組んだ結果、営業利益は25億円（前連結会計年度比298.3%の増益）と大幅な増益を達成しました。期初の想定より円高が進行したことにより為替差損が発生したため、経常利益は増益幅が縮小し、8億46百万円（前連結会計年度60.6%の増益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約契約の時価評価に係る評価益が4億41百万円発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億11百万円（前連結会計年度は35億34百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と利益を確保しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本の主要都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズを中心に、機能性を重視した製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的な販売活動を推進しました。8月には、商業施設向けの新カタログ「LED Z Pro. 2016-2017」を発刊し、新たな照明のコンセプトである「エシカルライティング」と共に間接照明シリーズやグレアレス照明シリーズなどの新製品の拡販に努めました。

LED照明器具の本格的な普及が進む海外市場においては、アジア・欧州を中心に販売拡大に努めた結果、現地通貨建てでは二桁の増収を達成しましたが、円高の進行により円換算後の売上高は減少しました。

利益につきましては、円高により円ベースの製造コストが改善したこと、原価低減、経費削減に努めたことにより、対前連結会計年度比で大幅な増益となりました。

このような取り組みの結果、セグメント売上高は356億10百万円（前連結会計年度比9.6%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は29億13百万円（前連結会計年度比279.3%の増益）と大幅な増益となりました。

## ②環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減の総合的なソリューション提案活動を強化し、食品スーパーをはじめとする流通店舗を中心に高効率LED照明の販売活動を展開しました。無線コントロールシステムのSmartLEDZによるLED照明の高度な制御機能は顧客より好評を得ましたが、商業施設等の大口取替需要が減少したことなどにより売上高及び利益は対前連結会計年度比で減少しました。

この結果、セグメント売上高は80億71百万円（前連結会計年度比18.5%の減収）、セグメント利益は5億88百万円（前連結会計年度比42.9%の減益）となりました。

## ③インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、ホテル、オフィス及び商業施設向けの業務用家具に特化して営業活動を展開しました。7月には、新カタログ「Abi t a S t y l e V O L . 9」を発刊し、積極的な販売促進を実施し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。照明器具関連事業とのシナジーを追求し、高付加価値空間の構築に向けて営業活動を強化いたしました。セグメント売上高は11億74百万円（前連結会計年度比11.7%の減収）となり、セグメント利益は16百万円（前連結会計年度比56.7%の減益）にとどまりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ49億21百万円減の532億14百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億81百万円、たな卸資産の減少23億89百万円、有形固定資産の減少4億85百万円及びのれんの減少9億7百万円によるものであります。

#### (ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ29億95百万円減の345億54百万円となりました。

主な要因は、仕入債務の減少4億59百万円、有利子負債の減少21億77百万円、製品保証引当金の減少3億6百万円及びデリバティブ債務の減少6億32百万円によるものであります。

#### (ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減の186億59百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2億11百万円、為替換算調整勘定の減少17億88百万円及び配当金の支払いによる減少4億43百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、76億73百万円（前連結会計年度は83億16百万円）となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億36百万円の増加（前連結会計年度は29億80百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益12億66百万円、減価償却費30億75百万円及びたな卸資産の減少19億3百万円、減少要因として法人税等の支払6億88百万円によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億92百万円の減少（前連結会計年度は36億34百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出6億円及び有形固定資産の取得による支出27億63百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の減少（前連結会計年度は16億12百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入54億48百万円、減少要因として長期借入金の返済による支出64億69百万円及び配当金の支払額4億44百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	48.0	46.3	43.2	35.4	35.1
時価ベースの自己資本比率	101.4	54.7	33.6	26.0	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	10.8	4.5	9.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3	10.2	24.8	10.6	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、高水準の企業収益、完全失業率の低下などの雇用環境の改善により、景気回復基調が持続する見込みですが、一方では、国内における設備投資の抑制、社会保険料の増加による消費下押しにより、景気回復は緩慢なペースにとどまるものと予想されています。海外に目を転ずると、シリア・朝鮮半島などの地政学リスクの高まり、フランス・ドイツなど欧州主要国での選挙の実施など、多くの不安定要因が存在し、先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループは、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、従来の商業施設向けの照明器具販売中心の事業運営からの脱皮を図り、非住宅分野全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。海外においては、LED照明器具が導入期から本格的な普及期へ移りつつあります。当社グループは、各国市場で適切なポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めて参ります。

省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、異業種からの新規参入を含めて、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも、激烈に展開されていくことが予想されます。この厳しい競争に勝ち残るためには、市場への訴求力のある新製品の開発を一層強力に推進することが不可欠となります。新製品の開発に際しては、省エネ性能の向上と合わせて、製品機能の一層の改善を図り、売上、利益の拡大に努めて参ります。

平成30年3月期通期におきましては、売上高420億円（対前期比6.0%の増収）、営業利益26億円（対前期比4.0%の増益）、経常利益24億円（対前期比183.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（対前期比562.7%の増益）を見込んでおります。照明器具関連事業については、国内では戦略商品の拡販、海外ではアジア及び欧州を中心に販売活動を強化し増収を達成する見込みです。環境関連事業では、引き続き厳しい市場環境のもと受注活動を強化します。インテリア家具事業では、ホテル及び商業施設案件の獲得に努め、大幅な増収を達成する見込みです。引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益の確保を図ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,316	8,273
受取手形及び売掛金	8,224	7,842
商品及び製品	8,628	7,332
仕掛品	607	418
原材料及び貯蔵品	2,661	1,756
繰延税金資産	185	303
デリバティブ債権	238	279
その他	1,729	1,231
貸倒引当金	△99	△106
流動資産合計	30,490	27,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,018	9,780
減価償却累計額	△3,117	△3,452
建物及び構築物(純額)	6,901	6,327
機械装置及び運搬具	3,284	3,105
減価償却累計額	△2,136	△2,197
機械装置及び運搬具(純額)	1,147	907
レンタル資産	9,622	11,699
減価償却累計額	△2,920	△4,482
レンタル資産(純額)	6,701	7,217
土地	3,806	3,800
リース資産	906	923
減価償却累計額	△588	△692
リース資産(純額)	317	231
建設仮勘定	313	381
その他	3,297	3,209
減価償却累計額	△2,546	△2,621
その他(純額)	750	587
有形固定資産合計	19,938	19,453
無形固定資産		
ソフトウェア	441	317
のれん	4,067	3,159
その他	124	121
無形固定資産合計	4,632	3,598
投資その他の資産		
投資有価証券	333	237
繰延税金資産	482	589
デリバティブ債権	277	44
その他	2,088	2,062
貸倒引当金	△107	△102
投資その他の資産合計	3,074	2,831
固定資産合計	27,645	25,883
資産合計	58,136	53,214



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,111
短期借入金	4,123	3,269
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,438	5,883
リース債務	185	148
未払法人税等	376	358
賞与引当金	511	481
製品保証引当金	1,369	1,063
デリバティブ債務	662	67
繰延税金負債	18	32
その他	1,834	1,869
流動負債合計	18,231	16,426
固定負債		
社債	490	350
長期借入金	17,204	15,738
リース債務	273	148
繰延税金負債	108	667
役員退職慰労引当金	449	429
修繕引当金	8	6
退職給付に係る負債	219	215
デリバティブ債務	44	6
その他	519	566
固定負債合計	19,318	18,128
負債合計	37,550	34,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,817	7,585
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,512	18,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	57
繰延ヘッジ損益	△137	13
為替換算調整勘定	2,075	287
退職給付に係る調整累計額	76	15
その他の包括利益累計額合計	2,067	373
非支配株主持分	5	5
純資産合計	20,585	18,659
負債純資産合計	58,136	53,214

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,000	39,637
売上原価	30,140	25,489
売上総利益	13,860	14,147
販売費及び一般管理費	13,232	11,647
営業利益	627	2,500
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	73
受取賃貸料	14	79
為替差益	378	—
その他	62	81
営業外収益合計	554	234
営業外費用		
支払利息	279	244
売上割引	255	214
為替差損	—	1,315
賃貸収入原価	76	63
その他	43	50
営業外費用合計	655	1,889
経常利益	526	846
特別利益		
固定資産売却益	—	1
デリバティブ評価益	—	441
特別利益合計	—	442
特別損失		
固定資産除売却損	25	21
減損損失	54	—
のれん償却額	372	—
訴訟関連損失	150	—
デリバティブ評価損	1,500	—
その他	36	—
特別損失合計	2,139	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,612	1,266
法人税、住民税及び事業税	982	690
法人税等調整額	941	365
法人税等合計	1,923	1,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,536	211
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,534	211

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,536	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	4
繰延ヘッジ損益	△168	150
為替換算調整勘定	△878	△1,788
退職給付に係る調整額	△71	△61
その他の包括利益合計	△1,144	△1,693
包括利益	△4,681	△1,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,684	△1,482
非支配株主に係る包括利益	3	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	12,091	△0	22,786
当期変動額					
剰余金の配当			△738		△738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,534		△3,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,273	—	△4,273
当期末残高	5,155	5,539	7,817	△0	18,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005
当期変動額							
剰余金の配当							△738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△168	△882	△71	△1,149	3	△1,146
当期変動額合計	△27	△168	△882	△71	△1,149	3	△5,420
当期末残高	52	△137	2,075	76	2,067	5	20,585

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	7,817	△0	18,512
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			211		211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△232	—	△232
当期末残高	5,155	5,539	7,585	△0	18,280

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	52	△137	2,075	76	2,067	5	20,585
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	150	△1,788	△61	△1,693	△0	△1,694
当期変動額合計	4	150	△1,788	△61	△1,693	△0	△1,926
当期末残高	57	13	287	15	373	5	18,659

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,612	1,266
減価償却費	3,039	3,075
減損損失	54	—
のれん償却額	627	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	426	△306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△87
受取利息及び受取配当金	△99	△73
支払利息	279	244
固定資産除売却損益(△は益)	25	20
デリバティブ評価損益(△は益)	1,500	△441
訴訟関連損失	150	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31	103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,321	1,903
仕入債務の増減額(△は減少)	812	△273
未払金の増減額(△は減少)	△351	157
その他	765	621
小計	4,224	6,380
利息及び配当金の受取額	99	73
利息の支払額	△290	△236
ライセンス契約解約金の支払額	△54	—
訴訟関連損失の支払額	△10	△93
法人税等の支払額	△1,328	△688
法人税等の還付額	339	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980	5,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△3,194	△2,763
無形固定資産の取得による支出	△143	△59
投資不動産の取得による支出	△332	—
投資有価証券の償還による収入	—	109
その他	36	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,634	△3,292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	693	—
社債の償還による支出	△70	△140
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,378	△787
長期借入れによる収入	4,050	5,448
長期借入金の返済による支出	△4,496	△6,469
セール・アンド・リースバックによる収入	12	44
リース債務の返済による支出	△218	△211
配当金の支払額	△737	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	△2,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	△326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	598	△642
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	8,316
現金及び現金同等物の期末残高	8,316	7,673



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	32,939	9,730	1,330	44,000	44,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,433	176	—	6,609	6,609
計	39,373	9,906	1,330	50,610	50,610
セグメント利益	768	1,030	37	1,836	1,836
セグメント資産	34,931	11,634	1,204	47,771	47,771
その他の項目					
減価償却費	1,083	1,908	9	3,002	3,002
減損損失	54	—	—	54	54
のれんの償却額	627	—	—	627	627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	3,907	0	4,364	4,364

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	30,574	7,888	1,174	39,637	39,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,035	182	—	5,218	5,218
計	35,610	8,071	1,174	44,855	44,855
セグメント利益	2,913	588	16	3,518	3,518
セグメント資産	30,047	12,056	1,376	43,479	43,479
その他の項目					
減価償却費	944	2,306	9	3,260	3,260
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	181	—	—	181	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333	3,092	1	3,427	3,427

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,610	44,855
セグメント間取引消去	△6,609	△5,218
連結財務諸表の売上高	44,000	39,637

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,836	3,518
セグメント間取引消去	32	79
未実現利益の調整額	△132	△220
全社費用(注)	△1,109	△877
連結財務諸表の営業利益	627	2,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,771	43,479
セグメント間取引消去	△620	△505
未実現利益の調整額	△1,429	△1,716
全社資産(注)	12,415	11,956
連結財務諸表の資産合計	58,136	53,214

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,002	3,260	△39	△249	2,962	3,011
減損損失	54	—	—	—	54	—
のれんの償却額	627	181	—	—	627	181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,364	3,427	△481	△689	3,882	2,737

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△337百万円、当連結会計年度△422百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度298百万円、当連結会計年度173百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△622百万円、当連結会計年度△733百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度141百万円、当連結会計年度44百万円)が含まれております。

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	4,067	—	—	4,067	—	4,067

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	3,159	—	—	3,159	—	3,159

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,392円79銭	1,262円45銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△239円21	14円30銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,534	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,534	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,585	18,659
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,580	18,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### (2) その他の役員の変動

###### ① 新任取締役候補

取締役 坂本 修 (現 (非常勤)監査役)

(注)坂本 修は、社外取締役の候補者であります。

###### ② 新任監査役候補

監査役 森田 盛人 (現 東洋紡株式会社 常勤監査役)

(注)森田 盛人は、社外監査役の候補者であります。

###### ③ 退任予定監査役

(非常勤)監査役 坂本 修 (当社取締役にな任予定)

###### (3) 就任予定日

平成29年6月29日